

清水町の財務書類

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

静岡県駿東郡清水町

目次

統一的な基準による地方公会計制度について・・・	P 1
財務書類の対象となる範囲・・・・・・・・・・	P 3
財務書類 4 表の概要・・・・・・・・・・	P 4
一般会計等財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 8
一般会計等財務書類注記・・・・・・・・・・	P 12
全体財務書類 4 表・・・・・・・・・・	P 16
全体財務書類 4 表注記・・・・・・・・・・	P 20

統一的な基準による地方公会計制度について

○はじめに

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに町が取得した資産や将来返済しなければならない負債、町が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成18年度に、国は地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成、公表することを要請しました。企業会計の考え方を採り入れることで、①現金主義による会計情報を補完、②特別会計・広域連合等を含む全体的な財政状況の把握が可能になります。清水町ではこれまで、当要請で示された2つのモデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表してきました。

○統一的な基準の導入

このような中、国は①現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示、②地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握、③公会計に必要な「固定資産台帳」の整備により、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることへの対応を図ることとし、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、平成28年度決算に基づく財務書類から当基準を適用し、原則として、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体に要請しました。

○清水町の対応

清水町では、総務省通知を受け、平成26年度から固定資産台帳の整備に着手し、公有資産台帳データを整理しました。併せて、平成28年度からは財務書類の作成に必要な規則やシステム等の整備を行い、平成29年度には平成28年度決算に基づく財務書類を作成したところであります。

今後においては、改修を行ったシステムを活用し、財務書類作成の効率化及び財務情報の精密化、利活用の簡素化を図ることにより、中期財政計画をはじめとした各種計画の策定を合理的に進めるとともに、公共施設の効率的かつ適正な維持管理に活用するものであります。

なお、清水町が導入する地方公会計制度の体制は以下のとおりです。

- ・ 仕訳方式

日々仕訳方式

- ・ 基準日

作成基準は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理する。

- ・ 公表時期

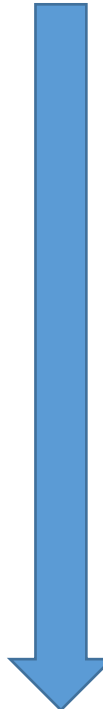
毎年9月末

- ・ 関係規則等

- ① 清水町財務規則（昭和63年規則第15号）
- ② 清水町固定資産管理規程（平成29年訓令乙第1号）
- ③ 作成担当課：清水町会計課

財務書類の対象となる範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類
一般会計			
土地取得特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
静岡県市町総合事務組合			
静岡県地方税滞納整理機構			
駿東地区交通災害共済組合			
駿豆学園管理組合			
静岡県後期高齢者医療広域連合			
静岡県芦湖水利組合			
駿東伊豆消防組合			

※公共下水道事業特別会計については、平成31年度から地方公営企業法の一部適用となり、それまでの間は連結しないことも許容されるため、平成29年度決算では連結しておりません。

財務書類 4 表の概要

1 貸借対照表

貸借対照表は一般的にバランスシートと呼ばれ、清水町がどれほどの資産（ストック）を持ち、その資産を形成するための財源がどのように調達されたかを表します。

公会計においては、表の左側（借方）に保有する資産、右側（貸方）に資産形成のために将来の世代が負担する「負債」とこれまでの世代が既に負担した「純資産」が示されます。

借方	貸方
資 産 (土地・建物・預金等)	負 債 財産を取得するために借り入れた借金など、 <u>将来世代が負担する額。</u>
	純資産 今までに国県から交付された補助金や、収納した町税など <u>これまでの世代が負担した額。</u>

2 行政コスト計算書

企業会計でいう損益計算書に相当するもので、1年度間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、福祉サービスなどの行政サービスコスト(費用)とその対価として得た財源(収益)を表しています。

経常費用 A 行政サービスに要した経費
経常収益 B 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト C = B - A
臨時損益 D 臨時的に発生した損益
純行政コスト E = C + D

3 純資産変動計算書

純資産の1年度間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「町税や交付金、その他収入などの一般財源等」、「その他(資産評価額の変動によるもの)」それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示すことで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

前年度末純資産残高 A 前年度の貸借対照表の「純資産の部」
純行政コスト B 行政コスト計算書の「純行政コスト」
財源 C 税収及び国県等からの補助金
本年度差額 $D = C - B$
その他 E 評価替え等による資産評価額の増減
本年度純資産変動額 $F = D + E$
本年度純資産残高 $G = A + F$

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年度間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分類し、それぞれの区分における資金収支の状況を明らかにすることができます。

業務活動収支 A 人件費や物件費等の支出 税金や使用料等の収入
投資活動収支 B 道路や建物等の公共資産整備に関する収支
財務活動収支 C 地方債の発行による収入及び償還による支出

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,461,291	固定負債	7,191,529
有形固定資産	40,369,780	地方債	7,093,447
事業用資産	21,338,938	長期未払金	—
土地	13,771,776	退職手当引当金	—
立木竹	221,569	損失補償等引当金	—
建物	18,516,707	その他	98,082
建物減価償却累計額	▲ 11,839,267	流動負債	961,675
工作物	2,617,071	1年内償還予定地方債	769,619
工作物減価償却累計額	▲ 2,009,119	未払金	135
船舶	3,226	未払費用	—
船舶減価償却累計額	▲ 3,226	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	112,582
航空機等	—	預り金	17,936
航空機等減価償却累計額	—	その他	61,403
その他	—	負債合計	8,153,204
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,201	固定資産等形成分	42,816,336
インフラ資産	18,748,206	余剰分(不足分)	▲ 7,763,637
土地	11,534,641		
建物	211,975		
建物減価償却累計額	▲ 118,306		
工作物	19,761,307		
工作物減価償却累計額	▲ 12,810,522		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	169,111		
物品	926,243		
物品減価償却累計額	▲ 643,607		
無形固定資産	1,559		
ソフトウェア	1,559		
その他	—		
投資その他の資産	1,089,953		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	—		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	163,573		
長期貸付金	87,811		
基金	851,673		
減債基金	—		
その他	851,673		
その他	—		
徴収不能引当金	▲ 26,239		
流動資産	1,744,612		
現金預金	329,150		
未収金	60,726		
短期貸付金	21,148		
基金	1,333,898		
財政調整基金	1,180,839		
減債基金	153,059		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	▲ 310		
資産合計	43,205,903	純資産合計	35,052,699
		負債及び純資産合計	43,205,903

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,974,310
業務費用	4,878,883
人件費	1,495,457
職員給与費	1,266,683
賞与等引当金繰入額	112,582
退職手当引当金繰入額	—
その他	116,193
物件費等	3,275,313
物件費	2,182,941
維持補修費	146,733
減価償却費	944,991
その他	647
その他の業務費用	108,113
支払利息	50,919
徴収不納引当金繰入額	17,602
その他	39,592
移転費用	4,095,427
補助金等	1,220,373
社会保障給付	1,763,388
他会計への繰出金	1,111,325
その他	342
経常収益	229,388
使用料及び手数料	114,837
その他	114,551
純経常行政コスト	▲ 8,744,922
臨時損失	4,589
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,589
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	19,546
資産売却益	19,313
その他	233
純行政コスト	▲ 8,729,965

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第3号】

一般会計等純資産変動計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	34,928,596	42,430,885	▲ 7,502,288
純行政コスト(△)	8,729,965		▲ 8,729,965
財源	8,772,346		8,772,346
税収等	6,833,338		6,833,338
国県等補助金	1,939,008		1,939,008
本年度差額	42,381		42,381
固定資産等の変動(内部変動)		111,561	▲ 111,561
有形固定資産等の増加		1,427,062	▲ 1,427,062
有形固定資産等の減少		▲ 947,250	947,250
貸付金・基金等の増加		163,641	▲ 163,641
貸付金・基金等の減少		▲ 531,892	531,892
資産評価差額	4,601	4,601	
無償所管換等	122,994	122,994	
その他	▲ 45,873	146,297	▲ 192,170
本年度純資産変動額	124,103	385,452	▲ 261,349
本年度末純資産残高	35,052,699	42,816,336	▲ 7,763,637

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自:平成29年4月 1日

至:平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計
【業務活動収支】	
業務支出	8,010,295
業務費用支出	3,914,867
人件費支出	1,491,852
物件費等支出	2,340,642
支払利息支出	50,919
その他の支出	31,455
移転費用支出	4,095,427
補助金等支出	1,220,373
社会保障給付支出	1,763,388
他会計への繰出支出	1,111,325
その他の支出	342
業務収入	8,643,676
税収等収入	6,828,695
国県等補助金収入	1,585,340
使用料及び手数料収入	115,305
その他の収入	114,336
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	226
業務活動収支	633,607
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,459,554
公共施設等整備費支出	1,360,411
基金積立金支出	99,143
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	831,188
国県等補助金収入	353,668
基金取崩収入	441,704
貸付金元金回収収入	16,422
資産売却収入	19,394
その他の収入	—
投資活動収支	▲ 628,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	872,604
地方債償還支出	807,849
その他の支出	64,755
財務活動収入	998,564
地方債発行収入	998,564
その他の収入	—
財務活動収支	125,960
本年度資金収支額	131,201
前年度末資金残高	180,013
本年度末資金残高	311,214

前年度末歳計外現金残高	18,553
本年度歳計外現金増減額	▲ 617
本年度末歳計外現金残高	17,936
本年度末現金預金残高	329,150

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計の方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じ

て、費用として行政コスト計算書に計上。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲は同一。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(4) 財務書類の表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.2%	2.5%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

759,853千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当はありません。

(8) 売却可能資産の金額

205,422千円

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。

(10) 基金借入金(繰替運用)の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額。

7,725,941千円

(12) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額	充当可能財源等	標準財政規模	算入公債費等の額
12,912,475千円	12,765,422千円	6,368,870千円	675,611千円

(13) リース債務のうち長期継続契約に係るものの翌年度以降の支出予定額
該当はありません。

(14) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)について

固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(15) 基礎的財政収支

業務活動収支 A (支払利息支出除く)	投資活動収支 B	基礎的財政収支 A + B
684, 526千円	△628, 367千円	56, 159千円

(16) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(資金収支計算書)	633, 607千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	353, 668千円
未収債権額の増加(減少)	60, 342千円
未払債務額の増加(減少)	△35千円
減価償却費	△944, 991千円
賞与等引当金の増加(減少)	△3, 606千円
徴収不能引当金繰入額	△17, 387千円
資産除売却益(損)	17, 244千円
その他	△56, 461千円
本年度差額(純資産変動計算書)	42, 381千円

(17) 一時借入金について

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は800, 000千円です。

(18) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。

(19) 臨時財政対策債の状況

臨時財政対策債は、地方財政の財源不足を補てんするため、従来、地方交付税により交付されていた額の一部が、地方債に振り替えられたもので、平成13年度から発行が認められた地方債です。臨時財政対策債の状況は下記のとおりです。

平成29年度発行額 290, 664千円

平成29年度償還額 297, 003千円

平成29年度末残高 4, 028, 909千円

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,649,678	固定負債	7,191,529
有形固定資産	40,369,780	地方債	7,093,447
事業用資産	21,338,938	長期未払金	—
土地	13,771,776	退職手当引当金	—
立木竹	221,569	損失補償等引当金	—
建物	18,516,707	その他	98,082
建物減価償却累計額	▲ 11,839,267	流動負債	1,027,558
工作物	2,617,071	1年内償還予定地方債	769,619
工作物減価償却累計額	▲ 2,009,119	未払金	13,923
船舶	3,226	未払費用	—
船舶減価償却累計額	▲ 3,226	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	118,374
航空機等	—	預り金	17,936
航空機等減価償却累計額	—	その他	107,706
その他	—	負債合計	8,219,087
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,201	固定資産等形成分	43,271,021
インフラ資産	18,748,206	余剰分(不足分)	▲ 7,475,581
土地	11,534,641		
建物	211,975		
建物減価償却累計額	▲ 118,306		
工作物	19,761,307		
工作物減価償却累計額	▲ 12,810,522		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	169,111		
物品	926,243		
物品減価償却累計額	▲ 643,607		
無形固定資産	1,559		
ソフトウェア	1,559		
その他	—		
投資その他の資産	1,278,340		
投資及び出資金	13,134		
有価証券	—		
出資金	12,134		
その他	1,000		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	385,597		
長期貸付金	87,811		
基金	853,999		
減債基金	—		
その他	853,999		
その他	—		
徴収不能引当金	▲ 62,202		
流動資産	2,364,850		
現金預金	585,586		
未収金	158,330		
短期貸付金	21,148		
基金	1,600,196		
財政調整基金	1,447,137		
減債基金	153,059		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	▲ 410		
繰延資産	—		
資産合計	44,014,528	純資産合計	35,795,441
		負債及び純資産合計	44,014,528

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,304,721
業務費用	5,137,565
人件費	1,557,457
職員給与費	1,322,665
賞与等引当金繰入額	118,374
退職手当引当金繰入額	—
その他	116,418
物件費等	3,383,496
物件費	2,291,124
維持補修費	146,733
減価償却費	944,991
その他	647
その他の業務費用	196,612
支払利息	50,919
徴収不納引当金繰入額	52,891
その他	92,802
移転費用	9,167,156
補助金等	2,944,390
社会保障給付	5,738,551
他会計への繰出金	483,873
その他	342
経常収益	240,320
使用料及び手数料	115,209
その他	125,111
純経常行政コスト	▲ 14,064,401
臨時損失	4,589
災害復旧事業費	—
資産除売却損	4,589
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	21,194
資産売却益	19,313
その他	1,881
純行政コスト	▲ 14,047,796

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	35,697,186	42,679,960	▲ 6,982,774
純行政コスト(△)	▲ 14,047,796		▲ 14,047,796
財源	14,063,921		14,063,921
税収等	10,531,661		10,531,661
国県等補助金	3,532,261		3,532,261
本年度差額	16,125		16,125
固定資産の変動(内部変動)		105,669	▲ 105,669
有形固定資産等の増加		1,427,062	▲ 1,427,062
有形固定資産等の減少		▲ 947,250	947,250
貸付金・基金等の増加		437,452	▲ 437,452
貸付金・基金等の減少		▲ 811,595	811,595
資産評価差額	4,601	4,601	
無償所管換等	122,994	122,994	
その他	▲ 45,465	357,798	▲ 403,263
本年度純資産変動額	98,255	591,061	▲ 492,807
本年度末純資産残高	35,795,441	43,271,021	▲ 7,475,581

※千円未満を四捨五入し表示しているため合計が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,319,439
業務費用支出	4,150,211
人件費支出	1,552,728
物件費等支出	2,448,825
支払利息支出	50,919
その他の支出	97,739
移転費用支出	9,169,228
補助金等支出	2,946,462
社会保障給付支出	5,738,551
他会計への繰出支出	483,873
その他の支出	342
業務収入	13,932,020
税収等収入	10,514,067
国県等補助金収入	3,177,415
使用料及び手数料	115,677
その他の収入	124,861
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,692
業務活動収支	614,274
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,637,123
公共施設等整備費支出	1,360,411
基金積立金支出	276,711
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	989,208
国県等補助金収入	353,668
基金取崩収入	599,724
貸付金元金回収収入	16,422
資産売却収入	19,394
その他の収入	—
投資活動収支	▲ 647,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	872,604
地方債償還支出	807,849
その他の支出	64,755
財務活動収入	998,564
地方債発行収入	998,564
その他の収入	—
財務活動収支	125,960
本年度資金収支額	92,319
前年度末資金残高	475,332
本年度末資金残高	567,651

前年度末歳計外現金残高	18,553
本年度歳計外現金増減額	▲ 617
本年度末歳計外現金残高	17,936
本年度末現金預金残高	585,586

※千円未満を四捨五入し表示してるため合計が一致しない場合があります。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計の方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（平成27年1月総務省）に定める評価基準及び評価方法により作成。

また、物品の対象は、1品当たり50万円以上の備品。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項なし。

② 満期保有目的以外の有価証券

該当事項なし。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

耐用年数については、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）によるものとし、定額法を採用。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不納引当金

不納欠損の実績率により回収不能と見込まれる額を計上。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上。

③ 退職手当引当金

退職手当組合に加入しているため、組合への負担金の累計額の残高が、期末時点の自己都合要支給額の総額に対し不足する場合のみ計上。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が1件につき300万円を超える所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて貸借対照表に計上。

他のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じ

て、費用として行政コスト計算書に計上。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払を含む。）。

(7) 消費税等の会計処理

税込方式にて処理。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象となる会計の範囲

一般会計等財務書類の対象は、一般会計及び土地取得特別会計とする。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の範囲は同一。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を反映した値で財務書類を作成しています。

(4) 企業会計移行予定特別会計の連結について

企業会計への移行が予定されている公共下水道事業特別会計については、企業会計移行後に連結するものとし、今年度は連結対象外とする。

(5) 財務書類の表示金額単位

原則として千円未満を四捨五入し表示。このため合計が一致しない場合があります。

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

759,853千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

該当はありません。

(8) 取引相殺

① 一般会計から特別会計への繰出金・負担金・補助金 (単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	税込等	その他 経常収益	他会計へ の繰出金	その他 移転費用
土地取得特別会計				
国民健康保険事業	262,589		262,589	
介護保険事業	314,054		314,054	
後期高齢者医療事業	50,808		50,808	

② 特別会計から一般会計への繰出金・負担金・補助金 (単位:千円)

会計名	借方科目		貸方科目	
	税込等	その他 経常収益	他会計へ の繰出金	その他 移転費用
土地取得特別会計				
国民健康保険事業	47,936		47,936	
介護保険事業	8,790		8,790	
後期高齢者医療事業	17		17	

(9) 売却可能資産の金額

205,422千円

(10) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

満期一括償還を目的とした減債基金は設置しておりません。

(11) 基金借入金(繰替運用)の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰

替運用を行っています。

- (12) リース債務のうち長期継続契約係るものの翌年度以降の支出予定額
該当ありません。

- (13) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)について
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分(不足分)は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

- (14) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支(資金収支計算書)	614,274千円
国県等補助金収入(投資活動収入)	353,668千円
未収債権額の増加(減少)	156,465千円
未払債務額の増加(減少)	14,146千円
税金等及び使用料等の滞納繰越収納	△137,276千円
減価償却費	△944,991千円
賞与等引当金の増加(減少)	△4,729千円
徴収不能引当金の増加(減少)	△52,676千円
資産除売却益(損)	17,244千円
その他	0千円
本年度差額(純資産変動計算書)	16,125千円

- (15) 一時借入金について

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は930,000千円です。

- (16) 重要な非資金取引

該当する事象はありません。